

## 徳島県における総合型地域スポーツクラブの利用が 住民の健康に及ぼす効果に関する研究

佐藤 充宏<sup>1</sup> 近藤 光男<sup>2</sup> 香山 卓也<sup>3</sup> 佐藤 信二<sup>4</sup>

### Effects of Participation in Community Sports Club on User's Health of Tokushima Prefecture

Mitsuhiro SATO<sup>1</sup>, Akio KONDO<sup>2</sup>, Takuya KOYAMA<sup>3</sup> and Shinji SATO<sup>4</sup>

#### Abstract

The purpose of this paper is to examine the effect of participation in a Community Sports Club on the individual health economically in Tokushima Prefecture. In the questionnaire survey, the effect of individual health is divided into seven items, and the willingness to pay (WTP) is examined. As a result, followings became clear. 1) WTP to the total effect by club activities is higher than WTP of the effects on parts of health. 2) People having the effect on individual health show higher WTP. 3) There is a difference in evaluation of WTP to the health effect due to the user's life background and contents of club activities. WTP to the effect of individual health is useful as an index to evaluate the activity of a Community Sports Club.

*Keywords:* Community-based sports club, Health, Willingness to pay, Value of Use

#### 1. はじめに

##### (1) 研究の背景<sup>1) 2) 3) 4)</sup>

わが国では、2000年に国民健康づくり運動として「健康日本21」が施行されて以来、医療費の抑制に向けて地域住民による主体的な健康づくり活動に期待が寄せられている。特に、継続的な身体活動量を増加させる健康運動やスポーツの習慣化は、メタボリック症候群の人々の生活習慣の改善をめざす運動施策の重点事業として注目されている。そのた

めには、住民自らが主体的な健康づくり活動を推進するための社会基盤整備が必要とされている。

一方、国は2000年に生涯スポーツ社会の実現を謳う「スポーツ振興基本計画」を発表し、地域のスポーツ活動の拠点づくりとして、住民による自主運営が基本の総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」という）育成事業を全国的に展開してきた。総合型クラブの設立では、公的機関の支援を受けながら、

<sup>1</sup> 徳島大学大学院ソシオアーツアンドサイエンス研究部

<sup>2</sup> 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部

<sup>3</sup> たつの市役所都市建設部

<sup>4</sup> 元徳島県美馬保健所

<sup>1</sup> Institute of Socio-Arts and Science, The University of Tokushima

<sup>2</sup> Institute of Technology and Science, The University of Tokushima

<sup>3</sup> Department of Urban Construction, Tatsuno City Hall

<sup>4</sup> Mima Health Office, Tokushima Prefecture

会員代表の運営者が住民ニーズに基づいたスポーツ教室や交流行事を企画，運営してきた。

徳島県では，この総合型クラブを地域の健康づくりの拠点にすることが期待されており，地域クラブの育成が支援されてきた。しかし，クラブ事業を健康づくり施策との関連から事業評価に結び付けるまでには至っていない。今後，住民の選択による健康づくり事業を展開するためにも，クラブ活動による個人的な健康効果を誰にでもわかりやすく評価する方法を確立することが総合型クラブの重要な課題となっている。

## (2) 研究の目的

本研究では，徳島県の総合型クラブの参加者を対象とし，クラブ利用が個人の健康（身体的健康・精神的健康・社会的健康）に及ぼす効果に着目し，それらを貨幣単位の価値として評価することを目的とする。そして，その健康効果に対して支払ってもよい金額として，クラブ会費の支払意思額 WTP (Willingness to Pay)<sup>5)</sup>を用い，以下に示す4点を明らかにする。

- 1) 総合型クラブの利用によって，健康効果があった利用者の個人的特性を明らかにする。
- 2) 総合型クラブの利用による健康効果について WTP を用いて評価し，効果の有無による違いを分析する。
- 3) 総合型クラブの活動内容の違いによる効果の貨幣価値を明らかにする。
- 4) 総合型クラブの利用に対する貨幣価値に影響を及ぼす個人的属性要因を分析し，その関係を考察する。

## (3) 研究の構成

図-1は本研究の研究手順を示したものである。最初に，総合型クラブの効果に関する既存研究を概観し，クラブ利用

者の健康効果に関するアンケート調査項目を設計する。そして，総合型クラブ会員を対象に調査を行い，効果に対する WTP を計測する。分析としては，WTP における支払許諾率を用いた効果分析と，個人属性が WTP に及ぼす影響の分析を行う。そして，利用者の WTP によってクラブ効果や個人の健康効果を貨幣価値で評価できるかを考察する。

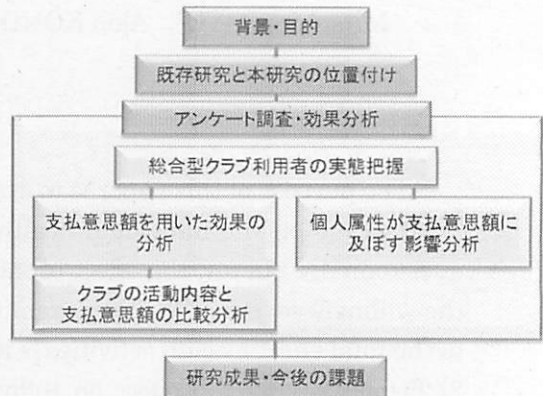


図-1 研究フロー

## 2. 既存研究と本研究の特徴

本研究の既存関連研究を，都市計画分野における地域スポーツの効果に関する研究と，スポーツ科学分野に関する研究に分けて概観する。

まず，都市計画分野における地域スポーツの効果に関する研究は非常に少ない。その中でも堤ら(2004)は，総合型クラブの地域活性化効果に着目し，利用者および地域住民に住民意識調査を行い，総合型クラブの価値を把握している<sup>6)</sup>。また，谷口ら(2006)は，生理的指標を用いて，住宅地の整備状況の違いが居住者の健康に影響を及ぼしていることを指摘している<sup>7)</sup>。

一方，スポーツ科学の研究分野では，健康づくり事業等の運動介入による身体的変化を評価していく運動生理学的研究<sup>8)</sup>と，運動実施者を誘引し継続させるためのアドヒアレンス (adherence)

研究に代表される地域型健康戦略や地域介入戦略などの施策評価研究<sup>9)</sup>が行われてきた。しかし、健康づくり拠点として地域スポーツクラブに着目し、その経済的評価を研究したものはほとんどみあたらない。

そこで、本研究では総合型クラブによる個人的便益に焦点を当てる。スポーツ経営学ではスポーツ便益を研究する場合、Wankel & Berger (1990) が示した「個人的楽しみ」、「個人的成長」、「社会的調和」、「社会的変化」の4要因を採用することが多い<sup>10)</sup>。鈴木(1995)は、この4指標を使ってフィットネスクラブの社会的便益を検討し、「交流」、「心身解放」、「自己確認」、「健康維持」、「自己向上」の5要因が、スポーツ・ベネフィットでは重要であることを明らかにした<sup>11)</sup>。

このようなスポーツの社会的便益の研究で扱われている便益とは、単にプログラムによる効果ではなく、プログラムに関わることで利用者が得ることのできる便益として捉えられてきた。そして、その多くは満足度を中心にした心理社会的便益に対する研究に偏る傾向がみられる。

そこで、本研究では、この総合型クラブのプログラムに関わることで発生する効果を貨幣評価として計量することを試みる。クラブ利用者にもたらされる心身の効果を貨幣価値として換算させ、総合型クラブの利用価値を説明することができるかという考察を行う。

### 3. クラブ利用者の実態および効果に関する調査

#### (1) 総合型クラブの概要

文部科学省が進めている総合型地域スポーツクラブ育成事業<sup>3)</sup>とは、2010年

までに全国の市区町村に少なくとも1つ以上の総合型地域スポーツクラブを設立することを目標に展開されている事業である。この事業は、国民の誰もが体力や年齢、興味や目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指す「スポーツ振興基本計画」の重点施策として位置けられ、市区町村教育委員会や体育協会等の地域スポーツ団体を中心に育成事業が展開されてきた。

総合型地域スポーツクラブでは、民間企業のフィットネスクラブとは異なり、中学校区程度の生活圏における利用住民の主体的なクラブ運営参画が求められており、受益者負担によって経営基盤を確立し、指定管理者制度などに対応できる住民団体組織にまで発展していくことが期待されている。平成17年度の報告では全国の設置市区町村率で44.6%となっている<sup>12)</sup>。地域におけるスポーツ文化の拠点としての総合型クラブづくりは、地域住民の生活基盤として他の健康づくり事業や文化活動との事業連携を深めながら地域住民クラブとしての拠点化を図っている。

#### (2) 調査概要

対象者は、2006年4月で設立1年以上経過した12クラブのうち6クラブに参加している高校生以上の会員2,116人中、調査趣旨に同意を得た584名である。会費は月250～500円とクラブ間で差があり、プログラムによっては活動費が追加徴収されている。調査期間は、2006年10月から12月までの約2ヶ月とし、調査は、留め置き方式を用いた。回収数は283部、回収率は48%となった。調査項目は、対象者の個人属性と総合型クラブ活動に参加することによって個人的に

得られた健康効果に関する質問とした。総合型クラブ活動に参加することで個人的に得られた健康効果に関する質問内容では、スポーツ便益規準<sup>10)</sup>を参考に、文部科学省の総合型クラブの調査報告で「活動をはじめたきっかけ」の上位を占めた項目について検討し、身体的健康効果(体重の変化, 肩こりの解消, 体力の向上), 精神的健康効果(ストレスの解消, 睡眠への影響), 社会的健康効果(クラブ以外での運動の習慣化, 運動仲間の数の増加)の3領域7項目を採用した。各質問項目を表-1, 表-2に示す。また, 表-2のように現在参加しているクラブ活動全体に対する効果と健康効果の自己判断に対して1カ月間に支払ってもよいと思う会費のWTPについて質問項目を設定した。

表-1 調査項目(個人属性)

個人属性	性別	職業	疾病	参加歴
	年齢	活動内容	医療費	利用回数(月)
身長・体重	指導者の有無	生活活動強度	参加プログラム数	
居住形態	クラブ会費			

表-2 調査項目(質問項目)

質問内容	評価項目
健康や生活への総合的効果	クラブ利用の総合評価
身体的変化に対する効果	体重の変化
	肩こりの解消
	体力の向上
精神的变化に対する効果	ストレスの解消
	睡眠への影響
社会的変化に対する効果	クラブ以外での運動習慣化 仲間の数の増加

### (3) 調査対象者の属性

調査対象者の属性を概観すると, 表-3より, 女性が全体の約7割, 50~70代が約7割, 職業では主婦や無職が約6割, 所得では600万未満が約5割, 疾病数では2つ以下が約5割, 医療費では月4,000円未満が約6割, 生活活動強度では, 座位中心の生活者が約4割であった。また, 肥満の指標として用いられるBMI判定では, やせ・標準が約8割であり, 約2割が肥満であった。

表-3 基礎集計結果(個人属性)

項目	n	%	項目	n	%		
性別	男性	84	29.7%	所得	200万円未満	42	15.2%
	女性	197	69.6%		200万円~400万円	57	20.7%
	無回答	2	0.7%		400万円~600万円	29	10.6%
	合計	283			600万円~800万円	15	5.4%
年齢	10代	8	2.8%		1000万円~1200万円	8	2.9%
	20代	18	6.4%		1200万円~1400万円	9	3.3%
	30代	8	2.8%		1400万円以上	3	1.1%
	40代	31	11.0%		無回答	113	40.6%
	50代	55	19.4%		合計	270	
	60代	89	31.4%		医療費	0円	52
	70代	57	20.1%	1円~2000円		62	22.0%
	80代以上	10	3.6%	2000円~4000円		52	18.4%
	無回答	7	2.5%	4000円~6000円		49	17.4%
	合計	283		6000円~8000円		7	2.5%
居住形態	一人暮らし	29	10.3%	8000円~10000円		7	2.5%
	夫婦二人	80	28.4%	10000円~12000円		5	1.8%
	二世帯同居	111	39.4%	12000円~14000円		2	0.7%
	三世帯同居	42	14.8%	14000円以上		1	0.4%
	無回答	20	7.1%	合計		45	16.0%
	合計	282		生活活動強度	座位での活動	118	41.4%
職業	会社員	35	12%		座位や立位での活動	42	15.0%
	公務員	18	6%		立位での作業	52	18.6%
	自営業	20	7%		激しい運動	30	10.7%
	学生	10	4%		無回答	40	14.3%
	主婦	80	28%		合計	280	
	無職	88	31%	疾病数	無病	25	8.9%
その他	27	10%	1個		82	28.9%	
無回答	4	1%	2個		30	10.8%	
合計	283		3個		4	1.4%	
BMI	やせ	11	4.2%		4個	3	1.0%
	標準	198	70.0%		5個以上	0	0.0%
	肥満	52	18.6%	無回答	139	49.12%	
	合計	261		合計	283		

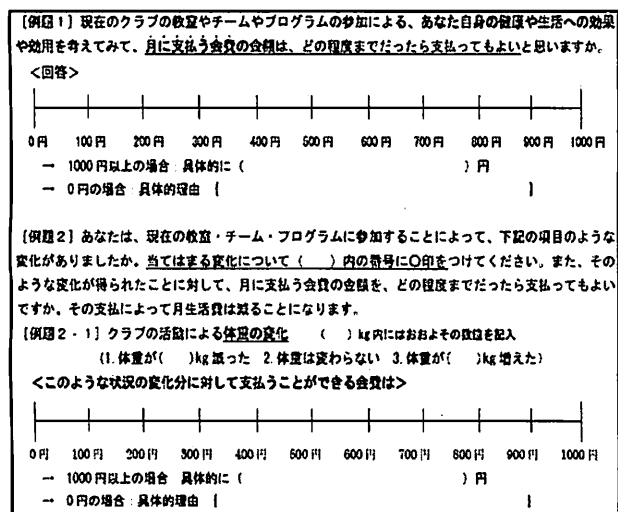


図-2 調査票の質問項目の記載(一部)

### (4) 総合型クラブによる個人的な健康効果

図-3は総合型クラブ活動に参加することで個人的に得られる健康効果について集計したものである。ここで回答方法は、「効果あり」、「どちらともない」、「逆効果」の3段階に分け質問した。図-3より、「運動仲間の増加」と「ストレスの解消」は高い割合で評価されているが、「体重の変化」は約10パーセントと非常に低い評価であることが分かる。図-3の各質問項目の効果と個人属性との

